

Interview

田中康夫 新党日本代表インタビュー

放射性がれきを全国にばらまいてはならない!

汚染されていない地域で子どもたちを休養させようとしても、放射性がれきがばらまかれては意味がない。そもそもがれきの広域処理は被災者支援になるのか。阪神・淡路大震災でボランティア経験を持つ田中康夫・新党日本代表に聞く。

——低線量被曝による健康被害を恐れ、避難指示が出ていない地域からも多くの

人たちが避難・移住しています。短期休養への関心が高まっていますが、瓦礫の広域処理によって放射能汚染が全国に広がるのではないかと危惧する声が高まっています。

放射性物質に汚染された高濃度廃棄物を「中間貯蔵」する場所すら政治決断できずに問題を先送りする一方、「三〇年後には必ず福島県外で最終処分するよう法制化する」(注1)と粹がる「口先番長」な発言が政権全体に蔓延しています。これこそ本末転倒な「政治主導」の迷走を象徴しています。現在の首相も三〇年後には八五歳。大半の政治家は引退しているのです。国会議員の一人として申し訳ない限りです。

自暴自棄な真珠湾攻撃の日米開戦から奇しくも七〇年の昨年一二月八



たなか やすお・新党日本代表。衆議院議員、作家。元長野県知事。一橋大学法学部卒業。大学在学中の『なんとなく、クリスタル』で1980年度文藝賞を受賞。95年、阪神・淡路大震災後、神戸でボランティア活動に従事する。2000年、長野県知事に就任。2007年7月、比例区にて参議院議員に当選。2009年8月、兵庫8区(尼崎市)より衆議院議員に当選。56歳。http://www.nippon-dream.com/

2)。人口六〇〇〇人弱の飯館村に限っても、ゼネコンが元請けの除染費用は三二〇〇億円強です。その税金を新天地での村民の生活再建に用いるべきです。

焼いても煮ても流しても消え去らない放射能は、無色・透明・無臭で、人間の五官では察知し得ない、極めて厄介な代物です。しかも、陸上・海上・空中・地表・地中・海中を問わず、被害が連続・拡大し続ける蓋然性は極めて高く、範囲・濃度・蓄積の何れも変幻自在なのです。一連の瓦礫問題に関しても、この基本認識を共有し得るか否か、洞察力と鈍感力の何れの持ち主であるかが今回問われているのだと思います。

放射能に屈服せよ、と申し上げているわけではありません。けれども、放射能は消え去らない物質なのです。除染は「移染」に他ならず、携わる

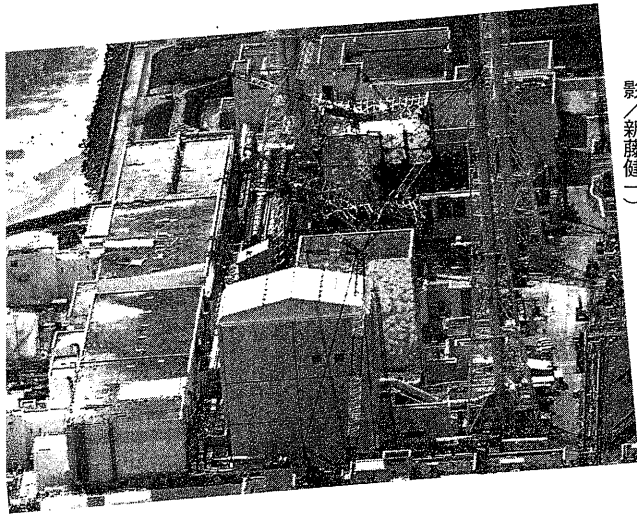
日、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(国会事故調)が発足しました。その初回の会合で僕は、当時の統一会派「国民新党・新党日本」を代表して「メルトダウンを超えた東京電力福島第一原子力発電所の周囲は『放射能に汚染された領土』

と冷徹に捉えるべき。原発から少なくとも三〇キロ圏内は居住禁止区域に設定し、愛着を抱く郷里から離れる当該住民には、国家が新たな住居と職業を保障・提供すべき。それが『国民の生命と財産を守る』政治立法府の責務」と陳述しました(注

人々に内部被曝を齎します。知事として信州でトンネルじん肺訴訟と一緒に取り組み、選挙区の尼崎市でアスベスト訴訟の原告団の方々と巡り合った僕からすれば、第三の悲劇を生み出す「未必の故意」に他ならないのです。

「除染」も更に被害を拡大します。京都大学、筑波大学、気象研究所の共同調査で福島県の阿武隈川から太平洋に流れ込む放射性セシウム量は一日五〇〇億ベクレルにも達すると判明しています。イタイイタイ病や水俣病の悲劇を、ここでも繰り返すのか、と一月二十七日の本会議代表質問で質しましたが、無反応でした。「原発全停止は『集団自殺』だ」と日本社会党出身の仙谷由人氏は言い

小型機から撮影した福島第一原発。中央手前から奥に向けて1〜4号炉が並んでいる。(撮影／新藤健一)



始めましたが、「貴方こそ巻き込み自殺の首謀者だ」と言いたいですね。――広域処理には明確に反対させていただきますね。

はい。一年経っても処理した瓦礫は全体の一〇％にも満たないのです。政府の指針が現場の実情に即していないのが原因です。こうした震災、原発対応の無為無策を覆い隠す意図で始まったと思えぬ「広域処理キヤンペーン」でも、奇妙な精神論が横行しています。全体の二〇％を全国で分け合ってこそ「日本の絆」だ、と川崎や京都の駅前で細野豪志大臣は絶叫していますが、残り七〇％の瓦礫を被災地でどうやって処理するのか、どうやって活用するのか、政府は具体的に示していないのです。一説には五〇〇〇万円の税金を投じて三月六日付『朝日新聞』に見開き全二面カラー掲載された政府広報「みんなのちからでがれき処理 災害廃棄物の広域処理をすすめるよう環境省」は、目眩まし以外の何物でもありません。「放射能に占領された領土」である「フクイチ」周辺三〇キロ圏内と、宮城・岩手両県の問題は冷静冷静に分けて考えるべきです。兵庫県、それも阪神間と淡路島が被災地だった阪神・淡路大震災の瓦礫は二〇〇万トンでした。半分は焼却、半分はリサイクルで埋立や土地造成に用いて、実質一年で処理しています。一方、今回の東日本大震

災は三県で二三〇〇万トンです。被災面積当たりの瓦礫分量は遙かに少ないのです。しかも、昨年一月段階で被災地の瓦礫は住宅地、商業地、道路から全て撤去され、仮置き場と称する中間貯蔵所に置かれています。なのに、「海水を被った瓦礫に塩分やヘドロが付着しているから処理が進まない」と政府は、宿題が終わらない子どものような言い訳をしています。生態学者の宮脇昭さんが提唱し、坂本龍一さんが賛同している『緑の防潮堤』に瓦礫を用いたなら、鎮魂として後世に語り継げる「地産地消」です。被災地選出の自民党の小野寺五典、新党きづなの斎藤やすのり両議員、そして社民党の阿部知子議員と共に、法律改正を含む超党派のムーブメントを立ち上げるべく準備しています。

廃棄物の域内処理を政府は指導してきた

――焼却場のバグフィルターで放射性物質の除去ができるか不明です。考えたくありませんが、仮に広域処理で全国が放射能汚染されれば、たとえば「福島周辺だけがんの発生率が高まる」とはなく、低線量被曝と健康被害の関係があいまいになってしまいます。

「持ち込まない・持ち込ませない」と域内処理を自治体に行き指導してきたのが環境省なのに何故、広域処理に拘るのかという疑問ですね。

自治体が運営する焼却施設は全国に一二四二。その半数以上は、二四時間燃やし続けねば機能に支障を来す「全連続式」です。ダイオキシン対策を御旗に掲げ、建設費用の七割を国庫負担する制度の下、全国各地に出現した巨大焼却場は、原発同様に一旦動かすと電力需要の少ない深夜も稼働を止められないジレンマを抱えています。しかも維持修繕費用は自治体負担です。それが「瓦礫処理受け自治体に財政支援」「自治体焼却場の減価償却費も国が支援」と首相会見で述べた深意です。

東京都が受け入れている瓦礫にも、不可解な偶然が存在します。岩手県宮古市と宮城県女川町からJR貨物で運ばれてくる瓦礫の処理を江東区青海地区で担当している東京臨海リサイクルパワー(株)は、その株式の九五・五％を東京電力が保有し、社長も東電出身です。

新聞紙上でも報じられたように、仙谷由人氏も枝野幸男氏も、東電から献金を受け続けていました。李下に冠を正さず。社会や国民の為に、組織や面子の為に政治が動くのではなく、「政権交代」を一緒に闘った者として、哀しいですね。

〔注1〕今年二月一六日、衆議院予算委員会での細野豪志環境相の答弁など。

〔注2〕<http://www.nippon-dream.com/?p=6442>

四月一〇日、新党日本事務所にて聞き手・人物撮影／伊田浩之(編集部)